

海外における企業の環境格付けの実態

- 1 . 総括
- 2 . CEP
- 3 . Innovest
- 4 . Kinder, Lindberg, and Domini
- 5 . Investor Responsibility Research Center
- 6 . Calvert Group
- 7 . Oekom
- 8 . SAM Sustainability Group
- 9 . GRI

1 . 総括

(図表 1) 環境パフォーマンスデータまとめ

		CEP	Innoves	KLD	IRRC	Oekom	GRI
環境負荷							
	インプット						
	エネルギー使用量	-					
	原材料使用量	-		-			
	水使用量	-		-			
	有害化学物質使用量	-		-	-	-	
	アウトプット						
	廃棄物発生量			-			
	リサイクル・減容量化	-	-				-
	有害廃棄物			-			
	水系への放出						
	大気への放出						
	土壌への放出 / 土壌汚染						
	製品・サービス						
	省エネ	-			-		
	有害物質	-			-		
回収システム	-	-		-			
再生資材利用	-			-			
パッケージ	-	-		-			
耐久性	-			-			
LCA		-					
環境マネジメント							
サプライヤー対応				-	-		
法規制				-			
情報開示			-				

- ・現状は、評価すべき項目より評価しやすい・入手しやすい項目が中心。
- ・これらの機関による評価は、あくまで「企業」の環境評価が目的。純粋にマテリアルな環境パフォーマンス評価よりも、企業の経営評価に重点がおかれている。
- ・純粋にマテリアルな環境パフォーマンス評価にしても企業のリスクや機会に関連する範囲で評価対象としている。
- ・企業価値に反映される環境パフォーマンス（リスクなど）については評価対象となるが、そうでないものは軽視される傾向にある。また、リスクの計測は、法規制の有無や程度に依存する部分も多い。
- ・純粋の環境負荷パフォーマンスデータは、サイトにおけるインプット、アウトプット、および製品やサービスの環境配慮に大別できる。
- ・評価の方法は、こうしたデータの絶対値の大きさを見ているのか（リスクの測定には絶対値は必要と思われる）あるいは、変化の方向性を見ているのか、他社比較でみているのか、具体的な内容は公開されていない。
- ・環境パフォーマンス情報作成・抽出の目的を明確にすることが重要である

2 . Council on Economic Priorities (CEP) :(www.cepnyc.org)

(1) 概要

1969年に設立された、非営利団体（スタッフ18名）で、企業の社会的責任（環境を含めた）に関して、格付け評価ランキングなどの調査分析を行い、消費者、投資家に提供している。CEPの最も有名な成果は、累計で100万部以上販売したショッピングガイド‘Shopping for a Better World’である。これは、企業の社会的責任を評価したガイドブックで、23の商品カテゴリー、2100の主要ブランドと200社についての社会的評価がまとめられている。

また、企業に対して社会的責任を果たすための助言や、企業の評価も行う。その一環として毎年Corporate Conscious Award（社会的配慮のある企業賞）の表彰制度を持つ。企業評価については米国主要企業300社の企業評価レポート、業界レポート（石油業界、自動車業界など）を提供している。

(2) CEPの社会的評価クライテリアと情報源

CEPの社会的評価では、基本的に企業に対するアンケートを主要な情報源とするが、各社会的クライテリアごとに、それぞれ2次的情報源を活用している。

各クライテリアごとにAからDまでの相対的なランク付けを行う。ランク付けは相対的に良いものから悪いものまで4段階で評価し、各段階おおよそ2割ずつである。CEPのアンケートに返答が無く、2次的情報源も入手できない企業についてはFの評価となる。なお、環境以外のクライテリアについては、全社共通で評価しているが、環境については、

同一業種内での相对比较としている。

(図表2) CEP社会的評価クライテリア

テーマ	クライテリア	第2次情報ソース
環境	環境影響、環境方針、企業固有の環境問題、環境監査、従業員教育、廃棄物処理と公害防止、製品配慮、環境報告書、サプライヤーとの関係、資源・エネルギー使用	環境報告書、EPAのTRIデータベース
女性	女性役員、女性管理職、高報酬の女性、女性昇進のための教育プログラム、女性のサプライヤーからの購入	雇用機会均等委員会 EEO-1レポート労働省女性局、雑誌のLatinaStyleとWorkingMother
マイノリティ	マイノリティ役員、マイノリティ管理職、高報酬のマイノリティ、マイノリティ昇進教育プログラム、マイノリティのサプライヤーからの購入	EEO-1レポート、NAACP, National Minority Suppliers Association, African Americans for Corporate Responsibility, Latina Style Hispanic Magazine
寄付	現存の寄付、物品の寄付、税前利益	IRS990 フォーム Corporate Watch, The Foundation Center
コミュニティ	ボランティアプログラム、コミュニティプログラム、ボランティア実績など	Points of Light Foundation Straitine (The Greenlining Institute Newsletter)
家族	家族の医療保険、家庭の事情による休暇、フレックスタイムなど	Family and Work Institute
職場環境	労働関係、医療保険、年金プラン、職場の安全性など	Occupational Safety and Health Administration, National Labor Relations Board, 労働省
ディスクロージャー	CEP アンケートへの対応、公のレポート、その他の情報機関への情報提供	ステークホルダーやNGOへの開示情報、
動物保護	非医薬品の動物実験、医療品の動物実験	People for the Ethical Treatment of Animals
武器軍需	軍需・非軍需製品の米軍への供給、ハンドガン製造・販売との関わり	国防省、Nuclear News for Consumers
同性愛	非差別方針、パートナーに対する健康保険、多様性の研修、同性愛メディアに広告を掲載	Partners Association

出所) www.cepnyc.org/criteria.htm

(図表3) 自動車会社評価

	情報開示	環境	マイノリティ対策	女性	職場環境	家族	寄付
DaimlerChrysler	A	A	B	B	B	A	C
全体順位	1/318	NA	39/173	ND	65/243	20/156	154/222
業種内順位	1/5	3/8	2/4	ND	1/9	1/3	5/6
Ford	A	C	C	C	D	B	D
全体順位	1/318	NA	76/173	ND	131/243	51/156	182/222
業種内順位	1/5	4/8	4/4	ND	3/9	2/3	6/6
GM	A	A	B	C	B	C	C
全体順位	1/318	NA	75/173	ND	74/243	99/156	122/222
業種内順位	1/5	1/8	3/4	ND	2/9	3/3	4/6

(3) 環境の評価

環境の評価については225のデータ項目にしたがって定量的な評価を試みている。評価の観点には環境影響(ウエイト46点)、環境報告書・情報開示(10点)、法規制遵守(10点)、環境マネジメントシステム(35点)の4項目である。詳細は、図表3の通り。

(図表4) 環境クライテリア

クライテリア	配点	内容
環境影響	46	環境中に排出される有害物質を主に評価。過去3年間の平均排出量(売上高原単位)で評価
環境報告書	10	環境報告書のフォーマットが規定されていないため、各社各様の環境報告書がだされている。評価の着眼点は、報告書の方針(頻度、準拠しているガイドラインの有無、HP掲載の有無)開示されている情報の範囲と深さ、環境パフォーマンスデータの開示。
法規制遵守	10	罰金罰則の記録から類推。過去3年の違反1件あたり平均罰金額を算出。
環境マネジメントシステム	35	
環境へのコミットメント	8	経営トップの環境へのコミットメント。全社的な環境へのコミットメントを実現するには、その実現のためには、最高経営スタッフによる意思表示とサポートが必要。
環境方針・戦略	4	文書による環境問題への取り組み方針。日々の環境保全活動のためには文書による公式の環境方針が必要である。その成果は環境パフォーマンスをみなければわからないが、そのための第一歩として方針自体を評価する。
環境監査	4	環境の法的規制や社内規制を遵守しているかをチェックし、潜在的な問題を指摘するシステムがあるかどうか。その際外部監査があるかも評価対象。
従業員教育	4	企業の従業員教育の仕方。どの従業員を対象にどのような教育プログラムをどのくらいの頻度で行っているかを評価。この教育効果は、従業員の評価システムに環境項目があると強化される。
廃棄物処理と公害防止	4	廃棄物の発生抑制および排出の削減対策の具体的な内容。これは公式の環境計画とされるか、あるいはその一部であるべき。また毎年廃棄物の種類毎に排出削減目標を設定すべき。
製品配慮	4	製品の各ステージにおける環境影響を管理するシステムや方針の有無を評価。企業は自社の製品の環境影響をLCA評価するシステムを持つべきである。CEPは製品配慮プログラムを評価する。
サプライヤーとの関係	2	サプライヤーチェーンに全体に環境配慮を組み込むプログラムの有無。グリーン購入ガイドラインを企業は持つべきである。
資源・エネルギー使用	2	原材料・天然資源・エネルギー使用に関する方針、目標、実行プログラムの有無。これには使用削減、リユースリサイクルを含む。
業界特有の環境問題	2	現在CEPでは、航空、OA機器/コンピューター、電機機器、半導体、医薬・食品、木材・紙パの6業種に関して業界固有の公害防止対策を調査している。

出所) www.cepnyc.org/envcriteria.htm

この評価体系体系を見る限り、サイトでの環境影響、特に、TRIに基づく、有害物質排出データの評価ウエイトが高い。これに対して製品配慮のウエイトは低い。

(4) 自動車会社の環境評価レポート(99年1-2月)より

環境影響評価について：

使用した主なデータ：

- ・ Toxic Release Inventory (TRI)
- ・ Aerometric Information Retrieval System (AIRS) :揮発性有機化合物 (VOC) のデータベース。
- ・ Sector Facility Indexing Project (SFIP):事業所ごとに、環境情報を一元化したデータベース。

環境負荷データの評価法

以下の負荷データの評価のウエイトは7割で、これ以外は環境マネジメント(2割)、環境レポート(1割)を評価項目としている。

- ・ TRI 排出・移動量(生産台数原単位)の3年間平均
- ・ TRI 排出・移動量(生産台数原単位)の3年間における変化率
- ・ TRI 有害廃棄物発生量(生産台数原単位)の3年間平均
- ・ TRI 有害廃棄物発生量(生産台数原単位)の3年間における変化率
- ・ TRI 廃棄物発生量の内リサイクル/エネルギー再利用率
- ・ 主要4化学物質(トルエン・エチルベンゼン・グリコールエーテル・金属類)の排出・移動量(生産台数原単位)の3年間平均
- ・ 主要4化学物質(トルエン・エチルベンゼン・グリコールエーテル・金属類)の排出・移動量(生産台数原単位)の3年間における変化率
- ・ VOC 放出量(生産台数原単位)の2年間*平均
- ・ VOC 放出量(生産台数原単位)の2年間*における変化率

*3年間のデータが入手できなかったため。

(5) まとめ

CEP の評価の視点は企業の社会的責任である。社会的評価全般についていえば、項目ごとの評価は出しているが、それらを統合した評価は出していない。格付けについては、相対比較で、各ランクの割合は2割ずつ、とはなっているもの、図表3に示した自動車メーカー3社の評価を見る限り、かなりバラつきがあるようだ。

環境の評価については、図表4、及び(4)に示した。全体の印象として、製造拠点などのサイトにおける有害化学物質の使用および排出や廃棄物対策が重視される評価方法であるといえよう。一方でサイトにおけるエネルギー消費や製品の配慮のウエイトは低い。これは、サイトにかかわる情報は TRI など、同一算定基準による比較可能なデータベースが整備されているのに対し、製品に関しては、製品の性格が多岐にわたり、TRI のような統一されたデータベースが整備されていないこと、また、製品の環境評価自体が定まって

いない為と考えられる。

なお（４）にあるレポートでは単年度のデータ比較でなく、過去３年間の平均、３年間の変化率でみている。これは生産の変動など、単年度の変動要因をなるべく排除する試みと思われる。ただし、急速な改善努力や方向転換はこれでは評価されない。これは企業の将来性を評価する（＝投資家の通常の見方）というより、実際に発生させてしまった環境負荷自体、およびそれに伴う環境リスクを評価しているため、と考えられる。

3 .Innovest （ www.innovestgroup.com ）

（１）概要

Innovest は、金融と環境に特化した、投資にかかわる調査・アドバイザリー会社である。役員や職員の顔ぶれを見る限り、ファンドマネージャーやアナリスト出身者が多く、金融の専門家集団のようである。また専門家アドバイザーには学者や官庁出身者などの環境の専門家が顔を並べている。同社は、Mellon Capital, ABN-AMRO 銀行、Pricewaterhouse Coopers と共同で機関投資家むけに環境要因を組み入れた企業評価モデル EcoValue21 を開発し、またこのモデルを活用した企業の環境格付け情報を、主として大手機関投資家むけに販売している。

（２）Ecovalue21 にみる Environmentally-driven financial risk の考え方

1. （製品）市場におけるリスク

法規制による禁止や売上に対する規制。
消費者によるボイコットや製品への評価の著しい低下。
需要の減退。
環境の質低下による、製品の質低下。

2 . バランスシートのリスク

環境修復の債務（liabilities）
保険引き受けのロス（台風、洪水、資産損害による保険金支払い請求）
不動産価値の下落（サイトや建物汚染による）
天然資源への損害の評価（ex 重油などの漏洩による）
有害物質の違法行為（アスベストなど）

3. 操業時のリスク

製品リスク（アスベスト、ダイオキシン、フロンなど）
漏洩やその他の事故のクリーンアップ。
規制によるプロセスの変更（化学物質製造工程における塩素化合物の排除など）

生産性の低下（オゾン層破壊や酸性雨による、農業/林業/漁業の生産性低下）、
原材料価格の上昇（環境税課税によるエネルギー価格の上昇など）。

4. 資本コストのリスク

製品の再設計（フロン不使用冷蔵庫や、新しいパルプ製造プロセスなど）、
原材料の代替（再生繊維を紙製品の原料として使用など）、
廃棄物処理と公害防止（下水道処理システム、処理技術の改良など）。

5. M & A 取引上のリスク

合併や子会社分離の遅延、妨害やキャンセル。
予想外の環境調査義務によるコストの発生。

6. 環境効率と持続可能性リスク

エネルギーの非効率的な使用によるコスト増と競争力低下
原材料の入手可能性の低下（木材伐採の制限、鉱物や漁業資源の枯渇、フロン使用禁止など）
強制的な製品回収、リサイクル、ライフサイクルにわたる製品コスト
将来の潜在的な課税による影響（炭素税など）

(3) EcoValue21 モデル

$$\begin{aligned} & \text{(過去に発生した環境債務)} + \text{(操業上のリスク要因)} \\ & \pm \text{(環境効率/サステナビリティ要因)} \pm \text{(リスクマネジメント能力)} \\ & \pm \text{(戦略的収益チャンス)} \\ & = \text{Ecovalue21 レーティング} \end{aligned}$$

* 過去に発生した環境債務

- ・ スーパーファンド法
- ・ 有害廃棄物のサイト
- ・ R C R A
- ・ 有害物質による違法行為（toxic torts）

* 操業上のリスク

- ・ 有害物質の排出
- ・ 製品リスクの債務
- ・ 有害廃棄物処理
- ・ 廃棄物排出
- ・ サプライチェーンのマネジメントリスク

* 環境効率とサステナビリティリスク

- ・ エネルギー集約性と効率性
- ・ 原材料と天然資源の集約性と効率性
- ・ 製品のライフサイクル耐久性とリサイクル性
- ・ 消費者の価値観変遷からうける影響度合い

* 環境リスクのマネジメント能力

- ・ 金融上の能力：バランスシートの健全性、保険によるカバー範囲
- ・ 経営上の能力：コーポレートガバナンス能力、環境マネジメントの程度、環境監査/環境会計の能力、サプライチェーンマネジメント、社員教育の程度、環境マネジメント規格取得状況、業界固有の規格（レスポンシブルケア、やUNEPの銀行声明など）

(4) まとめ

投資家向け情報サービスに特化していることもあり、同社では単なる環境パフォーマンスより、それによってもたらされる収益チャンスや、環境マネジメント能力を評価している。これは言葉を変えると、環境パフォーマンスの評価自体ではなく、環境面からみた企業評価の一側面といえることができる。また、環境パフォーマンス項目としては主に有害化学物質に起因するリスクと廃棄物を重視しているが、これはイザという場合収益に与えるダメージが大きいためと考えられる。

(図表 5) EcoValue21 による評価レポート例

	FPL Group 電力会社	Brystol Myers Squibb 薬品会社
評価	AAA 業界30社中1位	AAA 薬品23社中1位
事業内容	フロリダ州東部と南部の370万世帯に電力供給。同社の子会社は米国最大の自然エネルギー供給業者で米国のほかに英国とコロンビアでもプラントを持つ。	同社の売上構成は、薬品39%、トイレットリー・化粧品13%、栄養食品9%、医療機器9%
環境戦略 / マネジメント	環境問題の意識の高いフロリダで創業しているために、同社は環境対策(廃棄物削減、エネルギー効率性向上)に敏感にならざるを得ない。第三者による監査を毎年実施。ISO14001に準じたEMSを持つが認証取得計画はない。廃棄物排出量、大気などへの排気、規制違反などの記録をとり、同業他社と比較している。人事教育面では、規制の遵守が最大の課題。又環境パフォーマンスの改善は管理職の人事上の評価にも反映される。環境情報はアニュアルレポート、ホームページ、環境報告書で開示。	EMS:世界統一基準によるEMSを構築。第三者監査を実施。内部外部のステークホルダーとのコミュニケーションでフィードバックシステムを持つ。EHS計画実施のためのコスト、便益、投資収益率を集計・計測している。9拠点でISO14001取得し、他の拠点でも準備中。戦略:EHSで業界リーダーを目指す。EHSには全従業員が参加。長期的自然保護の観点から、同社が保有している工場サイトの面積に匹敵する、生物多様性が維持されている土地の取得を計画。パフォーマンス:計測と報告は業種内でベスト。原材料使用量と廃棄物量の包括的なデータあり。LCA:既存の製品についてすべてLCAを実施。今後の目標は、2000年までに全ての新製品の開発にLCAの手法を組み込むこと。
リスク要因	大気への排出:電源が分散されている(原子力26% 石炭7%、石油27%、ガス26%、購入電力14%)おかげで、原単位NOx、SO2、CO2排出量は平均以下。また子会社のFPLEナジーでは8割以上がガスが再生可能なエネルギーなため、今後の大気影響は少ない。原子力エネルギー:Lucie Unit 1とTurkey Point 3,4を100%所有。St. Lucie2の85%を所有。98年にTurkey Pointの2先20年分のライセンスを更新する計画と発表。原子力エネルギーのリスクの度合い(放射性廃棄物と放射能漏れ)は同業他社の平均なみ。サイトの環境債務:スーパーファンドサイト2箇所あるが、修復コストは軽微	バイオ:ヒトのヘルスケアを改善させるためのゲノム研究では先端を走る。調査のための細胞寄付についてはインフォームドコンセント、ドナーの秘密厳守、遺伝子特許あり。バイオの関連するリスクを開示。生物多様性:生物多様性保護の重要性天然資源損傷のリスクを認識。世界最大の湿地Pantanal周辺の土地14万エーカーを購入した最初の企業スポンサー。バイオの将来戦略:資源の購入には相手国政府や地元原住民に正当な対価を支払う。政治的リスクのある土地での新薬発掘は減少傾向。廃棄物:ほぼ業界ベストランク。サイトの環境債務:排出・漏洩は業種比較でごく低レベル。
環境効率性向上対策	大気:Ft. MyersとSanford Oilの2箇所の石油火力発電所をガス発電に切り替える計画。Massachusetts発電所では、CO2排出を補足している。フロリダで最大の電気自動車部隊(41台)を持つ。水:ゼロエミのパイロットプロジェクトにより、再利用を増やすことで用水利用を減らす努力をしている。厳格な漏洩防止とミチゲーションのプログラムあり。廃棄物:サプライヤーと協力しながら有害廃棄物(溶剤やベンキなど)を削減。環境チャレンジプログラムは従業員が汚染防止を進めるインセンティブとなっている。廃棄物量は米国最大のリサイクルセンターを操業し紙・建設廃材・木材・償却灰・金属くずのリサイクルをすすめたことで91年比で8割削減。その他のプログラム:野生保護プログラム、DOE Climate Challenge Waste Wise	製品パフォーマンス:過去5年間で、LCA的に製品の環境負荷を減らす対策に700万ドル支出。容器対策:容器のガイドラインを策定し、その結果、箱の大きさを2割、Enfamil製品に使用する紙資源を年間18トン、Herbal Essencesに使用するダンボール160立方トン、薬品のボトル120万個を削減した。
収益チャンス	再生可能エネルギー:FPLEナジーは米国最大の風力発電デベロパーであり、天然ガス、水力、太陽光、地熱、バイオマスなどのクリーンな燃料を使ったエネルギー供給業者である。発電能力は570キロワットで50万キロワットは風力で、8万キロワットは太陽光でまかなう。イメージ:電力小売市場におけるイメージが良い。グリーン電力:消費者の反応がよい。ためグリーン電力は拡大傾向	製品開発:可能な限り事業戦略に環境対策を組み込んでいる。容器包装対策があり、天然素材をベースにした化粧品ブランド2ブランドあり。消費者向け化粧品は最も伸びの高い分野で98年には25%拡大

4 . Kinder, Lindberg, and Domini (www.kld.com)

(1) 概要

機関投資家むけの企業の社会的評価・調査情報提供機関。SRI 指数の Domini400 社会指数を 1990 年に作成した先駆的 SRI 調査機関として有名。Domini400 は米国 SP500 指数と同様の設計で、現在では SRI ファンドのベンチマーク*として使用されている。同社は機関投資家向けに、電子データベース (SOCRATES) による情報提供を行う。これは主要な米国と海外主要企業の 社会的評価格付け、各企業の社会的な調査票、および 市場ごとの排除スクリーンからなる。

*ファンドのパフォーマンス評価の尺度となる指数。一般的な投資信託は上場米国株であれば SP500 種指数、中小型米国株であれば NASDAQ がベンチマークとされるが、米国株を対象とした SRI ファンドは Domini400 をその評価尺度とするケースが多い。

(2) KLD 社会的評価クライテリア

K L D の社会的評価は、

- a. コミュニティ
- b. 多様性 (役職員)
- c. 労働組合・雇用条件
- d. 環境
- e. 海外での操業
- f. 製品・サービス
- g. その他 (役員報酬の多寡など)

の 7 大項目においてそれぞれプラスの評価とマイナスの評価にわけて評価している。環境のクライテリアについては図表 5 に示した通りである。

(図表 6) K L D の環境クライテリア

プラス評価	マイナス評価
エコ商品・サービス、公害防止、リサイクル、代替エネルギー、情報開示とコミュニケーション	有害廃棄物、規制違反、オゾン層破壊物質、大量の排出、農薬

出所) [www.kld.com/ social.html](http://www.kld.com/social.html)

なお、これらに加えて以下の排除型スクリーンを設けている。

- a. アルコール・ギャンブル・タバコを主要事業としている企業
- b. 武器軍備サービス事業のレベルに関わらずかかわっている企業
- c. 原子力は原子力発電・原子力設備や部品の製造設計にかかわる企業

(3) まとめ

KLDの企業プロフィールでは環境以外にもかなり幅広いSRI的テーマがカバーされている。ユーザーの投資家としては全項目をチェックする、というより自分のスクリーニングに必要な項目をピックアップして使用していると思われる。ここでも環境の評価は、廃棄物と有害物質の放出、代替エネルギーなど、主にサイトに関わるとと思われる項目が重視されている。製品については、エコ製品・サービスをプラス面で評価するという考え方が中心で、製品の環境負荷をマイナスには捕らえていない。

5. IRRIC (Investor Responsibility Research Center) (www.irrc.org)

(1) 概要

IRRCは、1972年に設立された、約500の機関投資家や企業法律事務所などを顧客にもつ、主にSRIに関する企業情報調査機関である。環境情報に関しては、8年ほど前から調査を行っている。定期発行のニューズレター、リサーチレポートと電子媒体による企業情報データベースを提供している。なお、NTTデータ経営研究所と日米の情報を交換することを目的に昨年の5月に提携し、日本からは、こちらを窓口にしてIRRCの米国の情報が得られるようになった。(<http://www.ecologyexpress.com/>参照)。なおIRRCはKLDやCEPとは異なり、独自の企業評価は行わず、データの提供のみである。

(2) IRRICの米国企業環境プロフィール

IRRCの企業環境プロフィールはSP500社をカバーしている。データはSECのForm 10-k(米国の有価証券報告書に相当)、アンケートや環境報告書、EPAのTRIデータ、スーパーファンドデータなど、法規制にもとづいている公のデータを使用している。多くのデータを売上原単位で標準化することにより、他社比較を容易にしている。

(図表7)IRRIC環境プロフィール

環境マネジメント	環境責任者の名前と役職
	CEOまでの報告レベル。(直接CEOに報告するならゼロ)
	責任者の直接の報告上司
	環境担当者数(兼任の場合は5割以上を環境の業務に従事するもの)
	環境対策をチェックする委員会と委員数
Form10-k	当該年度の環境設備投資
	環境規制違反件数
主要事業以外の事業	事業名
環境監査と報告	監査プログラムの有無、開始年度
	過去12年間での監査比率 米国内と海外
	監査の平均周期
	監査主体

	監査結果報告の有無
	環境報告書の有無、直近発行
サステイナブル指数	
	エネルギー使用(ジュール換算)米国および世界全体
	水使用(ガロン)米国および世界全体
	リサイクル素材の使用量
	有害物質発生量
	製品・製造プロセスのLCAデータの有無、
実績	
	EPAボランティアプログラム(温暖化・廃棄物・クリーンライツ・エネルギースター)参加の有無
	有害廃棄物と非有害廃棄物のリサイクル率、再生素材の購入金額
	地価埋蔵タンクの廃止状況
	排出削減データ(基準年からの削減率実績とこれからの目標)
	SARA313 大気中・水への排出、有害化が物質排出、非有害廃棄物排出、VOCs、ODS、CO ₂ その他)
	その他のトピックス
有害化学物質浄化責任	
	スーパーファンドNPLサイト数
	RCRAによる浄化命令
認可の制限	
	RCRAによる有害化学物質保管の認可拒否件数とIRRC原単位
	Minerals Management Serviceがオゾン石施設を一次停止にした件数とIRCC原単位
有害化学物質浄化責任	
	過去4年分のTRIデータの排出量とIRRC原単位
	過去4年間のEPCRAによる化学物質排出量とIRRC原単位
土壌への流出	
	過去3年間の1万ガロン以上の油流出とIRRC原単位
	過去3年間の1万ガロン以上の化学物質流出とIR原単位
単位)	

出所) IRRC Corporate Environmental Profile Sample

(3) NTT データ経営研究所のプロフィール

基本的に IRRC のフォーマットを元に作成している。現在 50 社ほどのプロフィールがあり、最終的には日経 225 銘柄をカバーすることを目標としている。図表 8 に評価項目一覧をのせた。

(図表8) NTTデータ経営研究所 エコロジーエクスプレス 環境プロファイル(サンプル)

環境マネジメント	
環境マネジメント体制	環境担当専任トップの氏名、 環境マネジメント組織の明確さ
環境活動概要	環境方針の有無 行動指針 / 行動計画の有無 環境活動数値目標 温暖化防止 エネルギー使用量 オゾン層破壊 フロン類の代替 資源循環 廃棄物最終処理量削減 製品に関する環境効率: 温暖化防止、資源循環、グリーン化
環境マネジメントシステム	I S O取得済み数 / 取得対象数 グリーン調達の推進状況 自社製品への L C A対応状況
環境監査	監査実施状況(内部か外部か) 監査実施件数 監査結果の公表
環境コミュニケーション	
環境報告書基本特性	社長表明の有無 第三者意見書の有無 報告書に関するアンケート用紙の有無 問い合わせ先の明記
環境教育	社内教育プログラム
地域社会貢献	国内・国外
環境会計	
コスト	コストの公表 環境庁のガイドラインへの対応 コスト状況
効果	効果の算出 効果の算出方法
環境パフォーマンス	
資源利用	エネルギー使用量 水使用量 製品・製造に対するリサイクル資源使用量
廃棄物	総廃棄物量 CO2 排出量 NOx排出量 排水量
リサイクル	総廃棄物リサイクル 使用済み製品リサイクル 容器包装・梱包材リサイクル
環境規制対応	法規制データ記載の有無 自社基準の記載の有無 P R T R対応の記載
表彰	
ニューストピックス	

(4) まとめ

NTT データ経営研究所のプロファイルを IRRC のフォーマットと比較すると、評価の観

点の違いが明らかになる。NTT データ経営研究所のほうが詳細なデータを要求している項目は、活動概要で製品サービスの評価、環境報告書・環境教育の調査項目、環境会計データ（環境庁のガイドラインにそった詳細な内容）などがあげられる。逆に廃棄物や有害物質管理、法規制違反については米国では法的規制が進んでいることもあり、IRRC ではこうした詳細な公のデータが利用されている。こうした違いの背景として第一には地域特性の違いがある。つまり日本の場合、公に入手可能な環境規制データはほとんどないが、逆に自主的な開示に頼る環境報告書が比較的充実しているうえ、環境会計に関しては環境庁のガイドラインという統一基準がある。また日本企業の場合は ISO 取得企業が多く、経団連の環境自主行動計画などを参考に環境方針・計画を構築している企業が多いことなどから、データのバラツキはあるものの、ある程度情報が整理しやすいことなどが考えられる。

6 . Calvert Group (www.calvertgroup.com)

(1) 概要

SRI 型金融サービス会社の草分け。SRI 型ミューチュアルファンドでは米国最大手で現在 8 本のファンドを運用している。

各ファンドごとに目的に合わせた社会的クライテリアを設けている。環境について詳しい 2 本のファンドのクライテリアを示す。

(2) Calvert World Values International Equity Fund

SRI スクリーン：

- A. 国際的な事業展開と人権
- B. 職場の労働環境
- C. 環境
- D. 製品の安全性
- E. 武器
- F. 先住民の権利

環境スクリーン：

排除スクリーン

- A. 各国の環境法に違反する企業 法規制
- B. あるいは違反はしていなくてもは Calvert が重大な環境影響を及ぼすと判断する会社
環境リスクの懸念

C.原発の所有・運用、原子力発電所の機器製造に関わる企業 特定の高リスク事業

評価スクリーン

- A.製品・サービスや事業モデルにおいて環境配慮に資する企業 製品における環境配慮
- B.業界平均を上回る環境パフォーマンス実績の企業 いわゆる高環境パフォーマンス
- C.自己の拠点において廃棄物、排出を大幅に削減した企業 廃棄物

なおこのファンドでは 2000 年 4 月末時点で 53 銘柄に投資されているが、これに含まれている日本企業は、アマダ、富士機械製造、富士写真フィルム、富士通、山之内製薬の 5 社である。

(3) Calvert Social Investment Funds(米国内の株式、債券、バランス型ファンド)

SRI スクリーン

- A 環境
- B 職場の労働環境
- C 製品の安全性
- D 国際事業展開と人権
- E 武器
- F 先住民の権利

環境スクリーン

排除スクリーン

- A.原発の所有・運用、原子力発電所の機器製造に関わる企業。

評価スクリーン.

- A 環境負荷を最小化する製品やプロセスの開発に成功した企業
- B 省資源省エネルギーに寄与する技術や製品の開発に成功した企業
- C 革新的な公害防止プログラムを実施している企業
- D 環境マネジメントシステムおよび監査を導入している
- E 環境方針と実績の情報を公開している。

なお基本的な必要条件として米国の連邦・地方の環境規制の遵守状況が最低でも業界平均以上であること、としている。

(4) まとめ

Calvert は格付け会社ではなく、金融サービス会社であるため、公表されているクライテリアは大まかなものである。(2) は国内外の株式を対象としているため、情報にバラツキ

があると想定され、マイナスの要因(法規制違反など)を重視している。「製品配慮」や「業界平均を上回る環境パフォーマンス」という表現もきわめてあいまいで恣意的に選ばれていると思われる。ただ、環境負荷のなかでも廃棄物については、他の環境負荷に比べてデータが計測しやすいせいか、重視されている。これに対して(3)のファンドは米国株式を対象としているせいか、より木目細かなプラス面の評価をしているようだが、環境負荷最小化や、省資源・省エネルギーなどは評価者の価値観などによって左右される恣意的な評価基準のようである。

7 . Oekom Research AG (www.oekom.de/ag/english/index)

(1) 概要

89年に設立された、環境関係の出版社を母体に、93年から環境格付け調査を始めた調査会社。本格的な機関投資家向けの環境レーティングサービスは94年に開始。また外部の一般顧客むけに、企業の環境プロフィール、環境格付け、産業レポートを販売している。

(2) 環境レーティング

レーティングはA+からD-までの12段階で評価される。

情報源：

企業アンケート(25ページ)、アニュアル・環境レポートの評価、文献調査、企業の担当者への取材、第三者専門家の意見。

全業種共通の企業情報：

- ・ 企業概要 (環境担当窓口、主要な事業内容、売上・従業員・事業別売上構成・海外製造拠点・原子力発電など問題のある事業からの売上・会社自身の評価(A+~D-))
- ・ 環境バランスシート (原料・エネルギー・廃棄物処理の各コスト、上下水道コスト、環境修復・リスクの準備金、総環境保全コストと環境投資)
- ・ 環境リスク・法規制遵守 (環境リスク最小化のための方策、環境スキャンダル、過去の問題、法規制遵守状況、環境債務保険、と公害違反の罰金)
- ・ 企業の環境面の強みと弱点
- ・ 事業の環境側面と重要性

セクターごとの分析

- ・ 環境マネジメント (目標とコーデイナー、環境監査、マテリアルバランス、海外拠点の環境基準、従業員教育、グリーン調達ガイドライン、物流対策)
- ・ 製品・サービス (直接間接の環境影響評価、環境配慮型製品・サービスの開発 = 非再生可能資源の使用を削減する製品、有害物質の排除、リサイクル製、耐久性など =)

- ・環境パフォーマンスデータ（エネルギーと用水使用量、排水量、廃棄物の種類別量、大気への排出 = CO₂、NO_x、SO_x など = ）これらのパフォーマンスデータは売上や付加価値、従業員数などを勘案して評価。

評価基準

各項目ごとに A+（業界内で特に進んでいる）～D-（規制を遵守する以上の対応をしない）の評価を与える。業種ごとに異なる重み付けで全体を総合評価。業種ごとの重み付けは、外部の専門家と協力して作成する。各業種は、製造プロセスの環境影響と製品やサービスの環境影響をそれぞれ分析して評価する。例えば自動車は製造プロセス：製品のウエイトが 35：65、繊維産業は 65：35 の重み付けとしている。

(図表9)OEKOM 環境プロフィール1

A社		B社	
1.環境マネジメント(配点25)			
グレード	B-	グレード	B
環境方針・環境リーダーネーター	環境憲章(91年制定、99年に改訂)。上級管理職のうち環境担当者は3名。6つの環境委員会を設置。	環境方針・環境リーダーネーター	環境憲章(92年)製品開発ガイドラインに環境配慮あり。フルタイムの環境担当者は約900人で、最上では役員レベルにも。
環境マネジメントシステム	会社全体に環境マネジメントシステム(ISO14001がベース)を導入。いくつかの拠点では認証取得済み。	環境マネジメントシステム	国内41拠点、海外15拠点で、ISOあるいはEMSを取得。2000年度までに国内66海外17拠点で取得予定。EMSのある拠点では監査(内部、外部監査)を最低年1度は行っている。
環境会計・環境プログラム	試験的に環境会計システムを導入。エネルギー、水、廃棄物、大気汚染物質のデータあり。環境プログラムの大目標は、企業の社会的責任、通信サービス、プログラムへの参加の3本で、それぞれの大目標の下には数量ターゲットが設定されている。	環境会計・環境プログラム	各サイトごとに - 0分析を行う。金銭環境情報は集計している。環境プログラムあり。数量目標には目標年度あり。環境情報開示については報告書を発行、HPで掲載。
海外拠点の環境基準	海外拠点はその国の基準を遵守	海外拠点の環境基準	海外拠点はその国の基準を遵守
パートナーシップ従業員	会社としてさまざまな環境団体に所属。環境関連業務従事者に対しては環境教育プログラムあり。環境保全に関する社長賞によって、従業員からの提案を促進。従業員にはモバイルPCを与えることにより通信利用を促進させているが、公共交通機関やカープールの利用についてのインセンティブなし(日本では当たり前?)またスタッフレベルでの環境ガイドラインなし。オフィス用品のグリーン購入は全部署で義務付け。社内では通い箱制度を導入。	パートナーシップ従業員	会社として多くの環境団体や業界団体に所属し、様々な活動のスポンサーになっている。全社員に教育プログラムあり。公共交通機関利用は割引と高い駐車場代で促進している。従業員の提案に対して環境改善賞あり。オフィス用品のグリーン購入は義務化。しかし資材のグリーン調達ガイドラインはない。オフィスのゴミは分別システムあり。環境配慮型広告宣伝資材のガイドラインはないが、検討中。
サプライヤーへの方針	グループ全体のグリーン調達ガイドラインがあり、サプライヤーは調達品に対して環境情報を提供することを義務付けられている。将来的には素材の環境影響情報を提供することが義務付けられる予定。しかし、サプライヤーのサイト監査は行わない。物流面でも、環境配慮を組み込んでいる。16500台の業務用車両を保有し、アイドリングストップ動作をしている。しかし車両調達のガイドラインはない。広告宣伝資材にはガイドラインがない。	サプライヤーへの方針	サプライヤーに対してEMSの構築を推奨するが、強制はしない。サプライヤーの監査は行わない。物流のガイドラインはない。トラック輸送比率100%。業務用自動車の調達ガイドライン作成中。

(図表9)OEKOM 環境プロフィール2

	A社		B社
2製品・サービス(配点50)			
グレード	C		C+
通信ネットワークと使用電力量	通信ケーブルの総距離は140万km、同社のエネルギー消費の7割以上は、通信機器ないしは、機械室の空調による。会社の推計によれば、2010年度のエネルギー消費量は90年レベルの3倍となるため、総合省エネキャンペーンを導入。その一つには99年度以降に建設した新規設備のエネルギー使用量は2000年度までには従来の2/3以下、2005年度までには1/3以下とする。そのための手段としては、低電圧LSI、大容量電源、イオン電池などの開発を考えている。	省エネ商品	エコラベル商品: プリンターの一部ではブルーエンジェルを取得、PCの一部ではエナジースターを取得しているが、エコラベル商品の売上比率は不明。省エネ: 全ての製品は待機電力ゼロにするためのスイッチオフあり。省エネ情報: エコラベルなど以外には製品に関する独自の省エネ情報はない。再生可能エネルギーを使用する製品: 太陽電池で動くスコアボード。省エネ商品戦略: 省エネ型部品の開発中、また購入を増やす予定。
自然生態系への影響	トンネル掘削時に残土があまり排出されない掘削技術を開発。それ以外には、事業がもたらす生態系影響や新規事業の際の環境アセスメントについての言及はなし。	製品からの電磁波漏れ	電磁波漏れ対策: 各国の基準に応じて遵守。電磁波漏れについては十分に注意を払っているため、会社はこれが重大な環境問題になることはないと考えている。今後の製品設計について、設計段階から漏れを防ぐ努力をする。
通信ネットワークに使用している素材	全社的にグリーン調達を導入。この中には禁止・制限されている物質(PVZ、水銀、カドミウム、鉛など)を特定している。CFCとHCFCは禁止。PCBについては代替品に移行中。プラスチックは25g以上の部品にはマーキング。通信機器については、PVCの使用率は0.1%で、購入の際の重要な環境負荷指標はエネルギー使用である。電話帳は再生紙比率5割、CD-ROMディレトリでは1%再生素材を使用。公衆電話ボックス、テレフォンカードは再生素材を使用せず。電話機やケーブルにおける再生素材は現在検討中。	有害物質排除	製品使用が禁止されている物質リストは有るが未公開。CFC、HCFCの使用は中止。ハロゲン化合物と酸化アンチモンについては、PCキャビネットのみハロゲンフリーの製品がある。酸化アンチモンの情報はない。重金属: 製品に使用されている重金属の正確なデータなし。使用に関する情報開示: 水銀、砒素、鉛、カドミウムの使用は製品に開示。今後の方針: 規制あるいは禁止される物質を定義し、削減する。
機器の耐久性、リサイクル製	通信機や交換機では、銅、鉄、貴金属はリサイクルされる。一部のプラスチックもリサイクルされている。電話機や電話ボックスの平均寿命は6-7年、交換部品は7年間保管。製品寿命を高める努力はなし。	環境配慮型素材の活用	再生素材: 再生プラスチックをPCに使用。生分解性素材: LSIのキャリアテープに使用、PVC排除: プリント基板とケーブルの断熱材に使用、PCV禁止計画の情報なし。今後の方針: 鉛フリーとハロゲンフリー製品を開発する。
電磁波問題	通信機器から出る電磁波については、国内基準に準拠。現在技術センターで13人の技術者が電磁波問題を研究中。A社では1988年から電磁波を最小化する研究を行っている。	再使用・再利用可能性	設計ガイドライン: 分解容易で再生素材使用、複雑な部品を排除し、マーキングをするというガイドラインあり。製品のリサイクル: ハードディスクは重量で9割再利用。プラスチック部品のマーキング: ISO1043-1に準拠。基板: セラミック使用などの情報なし。今後の方針: 設計ガイドラインの活用。
環境にプラスの通信サービス	テレフォンカンファレンスやビデオカンファレンスなど、環境負荷低減につながる通信サービスを多数提供している。野生生物の生態系をモニターするエコロジーネットワークプログラムを持つ。	使用済み製品の回収	売上で約2兆円ある情報通信製品の使用後回収を行っている。B社は社内のリサイクルシステム(13回収拠)を確立。今後の方針: リサイクル活動はHPやカタログなどで情報発信。
通信と持続的発展	A社では、マルチメディアの普及がもたらした電力消費量増加がエネルギー使用量増加やCO2排出増につながっていることは認識している。120万ワットの太陽電池システムを設置。	耐久性	製品の平均寿命: 5年、部品の保管期間: 6年。再使用あるいはアップグレードできる部品: PCとサーバーはメモリーとHDを交換すれば普通のコンピューターもアップグレード可能。今後の方針: 耐久性を損なう部品は不使用、製品は修理やメンテナンスが容易な設計となっている。
		包装材	包装容器の回収: 全パッケージは回収する。複合目的包装容器のシェア: 10%。パッケージの素材: 再生ボール紙とCFC/HCFCフリーのフォーム素材を使用。半導体の包装用に30%のPVCを使用。

(図表 9) O E K O M 環境プロフィール - 3

3環境データ(25)		グレード B+		グレード B-
エネルギー(ワット/売上)	0.0005(96) 0.0005(97) 0.0005(98)		エネルギー(ワット/売上)	0.0006(97) 0.0005(98)
水(立方 m/売上)	1.6184(96) 1.4396(97) 1.3016(98)		水(立方 m/売上)	5.7950(97) 5.5018(98)
CO2(g/売上)	0.0545(96) 0.0490(97) 0.0477(98)		CO2(g/売上)	0.0629(97) 0.0573(98)
SOx(g/売上)	NA		SOx(g/売上)	NA
NOx(g/売上)	NA		NOx(g/売上)	NA
総廃棄物(g/売上)	0.082(96) 0.067(97) 0.043(98)		総廃棄物(g/売上)	0.011(97) 0.011(98)
再生可能廃棄物(%)	NA(96) 13.0(97) 68.3(98)		再生可能廃棄物(%)	77.7(97) 85.2(98)
有害廃棄物(%)	NA		有害廃棄物(%)	0.1(97) 0.1(97)
生態系バランスシート分析(百万円)				
原材料費用	NA		原材料費用	NA
エネルギー費用	63382(96) 64464(97) 60034(98)		エネルギー費用	3500(97) 2900(98)
水費用	4452(96) 4435(97) 4277(98)		水費用	NA
廃棄物処理費用	NA		廃棄物処理費用	694(97) 653(98)
総環境管理費用	NS		総環境管理費用	79000(98)
環境投資	NA		環境投資	100(98)
環境債務引当	NA		環境債務引当	NA
法的遵守/環境リスク				
環境法規制遵守状況	法規制遵守状況の情報は日本語のみ。過去3年間に環境法規制違反による罰金支払いはなしとしている。		環境法規制遵守状況	過去3年間において事故などによる油流出事故はなく、法規制違反による罰金の支払いや刑罰はない。
環境リスクマネジメント	環境債務保険を必要とする設備なしとしている。100トンのPCBを含有する機器と2400の地下燃料タンクを所有。同社の環境リスクを最小化する試みは、グリーン防衛ガイドライン、グリーン購入ガイドライン、省エネキャンペーン、LCAとEMSなどである。土壌汚染については調査しており、現在のところ汚染はない。		環境リスクマネジメント	環境リスク低減の方策として、法規制より厳しい自社基準を設け、遵守できる制御方法を持っている。5サイトで土壌・地下水汚染がみつきり、適切な処置がとられた緊急環境対策委員会を設置し、国内生産拠点の地下水汚染や土壌の調査を行っている。
環境面の長所と短所				
長所	前年度よりグレードが改善した要因は、環境マネジメント部門と環境データ部門の改善である。A社はグループ全体(従業員20万人以上)にISO14001の導入を図るほか、環境保護プログラム、グリーン購入計画、省エネキャンペーンを積極的に進めている。また、エネルギー消費などのデータは開示されているだけでなく、改善傾向をしめている。	長所	広範なパフォーマンスデータの開示に強み。さらに環境負荷面から改善の兆候が読み取れる。また、多くの製品に使用済み製品の回収制度があることも長所である。将来的にいくつかの国で製品回収が義務付けられた際にはこれは競争力となる。2000年度中に世界統一のISO14001規格を取得予定。これよりさらに環境マネジメントが進むと期待される。	
短所	使用済みの通信ハードウェア(電話機、ケーブル、電話ボックスなど)の回収システムがない。工事時における生態系配慮は、地下掘削技術以外に見るべきものがない。	短所	有害物質排除については改善の余地あり。有害物質のブラックリストはあるものの、開示はしていない。ハロゲン物質を完全に代替する対策なく、代替は終わっていない。	

出所) A社:HPのサンプルレポートより。B社:第2回検討会資料より

(4) まとめ

環境マネジメントの評価については、業態の異なるA社とB社でもほぼ同様の評価である。ISOやEMASの取得が重視されている。製品サービスのウエイトは両社とも50%と高く、電磁波問題、ハードウェアの素材、耐久性、回収、省エネ性能などが両社に共通の評価項目としてあげられている。環境パフォーマンスデータは、マネジメントや製品サービスとは別個に評価している。なお、ここでいう環境パフォーマンスデータは、製造・サイトで発生するものが中心である。このデータの評価は、絶対量、原単位それぞれ対前年で改善していればプラス、悪化していればマイナスとしているが、両社のデータをみる限り、なぜA社がB+で、B社がB-なのかその根拠ははっきりしない。

8. SAM Sustainability Group

(1) 概要

スイスに本拠をおく、持続可能性*を評価尺度とした投資の運用アドバイス会社。サステイナビリティ調査チームにアナリスト10人を擁し、個人や機関投資家に運用アドバイスを提供するのみならず、様々な持続可能性の情報サービス提供も行っている。

99年9月に、ダウジョーンズ社のDow Jones Global Index(ほぼ2000社を対象)をもとに持続可能性スクリーンを加味した株式指数、Dow Jones Sustainability Group Indexシリーズ(indexes.dowjones.com/djsgi/)を開発した。

(2) 指数組み入れ銘柄の調査方法

情報源：

- ・ダウジョーンズのグローバルインデックス対象企業に対するアンケート：直接CEO宛に発送
- ・公開情報：サステイナビリティレポート、環境レポート、健康と安全レポート、社会レポート、アニュアルレポート、その他業界レポート、経営品質監査レポート、環境マネジメントシステム、企業倫理綱領、その他。
- ・ステークホルダーとの関係の調査：これはメディアの情報を継続的にチェック。特にチェックする点は、内部外部ステークホルダーグループの要求に対して会社の反応が鈍い結果として企業価値を損なう可能性がある事件(ex 労働組合の要求に応じずストライキを起こされて会社に損失をもたらす)企業価値をそこなう環境・社会的事故(ex 航空機事故など)社会的なスキャンダルなどの問題の管理のまずさ、影響の大きい裁判所の判定(ex 独占禁止法違反など)

サステイナビリティ(持続可能性)のレーティング評価

まず、73業種についてのサステイナビリティ評価を行う。さらに個別企業については、評価項目を、それぞれサステイナビリティをもたらす機会(Opportunities)と

サステナビリティを損なうリスクに大別され、かつ方針と戦略、管理、業種の特性ごとに評価する。各 6 項目の配点は 12 点で、情報の質の配点 2 点を加え、全体の最高点 74 点で評価。

DJ-SAM 指数では、この配点で採点し各業種上位 10%を選別している。

サステナビリティの機会 (配点 36)	サステナビリティのリスク (配点 36)
サステナビリティの方針と戦略： サステナビリティのための組織、公の方針の有無、計画の妥当性、ステークホルダと関係、コーポレートガバナンス (配点 12)	サステナビリティリスクへの戦略： 包括的なリスクマネジメント戦略、環境マネジメント、グローバルな環境基準・社会基準、倫理綱領(賄賂や腐敗) (配点 12)
サステナビリティ機会の管理： 従業員へのインセンティブプログラム、賢い資本管理、IT 化の度合い、サステナビリティの自主行動計画、環境と健康安全報告書、社会的責任報告書 (配点 12)	サステナビリティリスクの管理： 環境・安全監査、社会監査、環境パフォーマンス評価、健康安全報告(事故率の推移、健康管理コストなど)、従業員の扱いについての議論、突発的事故災害への準備、環境債務、Y2k 対応。従業員からの内部告発を経営に伝達する手段があるか(配点 1 2)
業種特有(7 3 業種)のサステナビリティ機会： 自社の業種に特有なサステナビリティ機会の評価 (配点 12)	業種特有のサステナビリティリスク： 各業種ごとにリスクアセスメントを設置。(配点 12)

9. GRI

2000年6月に発表された、Global Reporting Initiativeのサステナビリティガイドラインにある環境パフォーマンスデータを参考までに記載する。

(図表10) GRIガイドラインにみる環境パフォーマンスデータ

エネルギー(ジュール単位)		
	一般	総エネルギー使用量 購入電力量(電源別内訳) 自家発電量
	特定業種	再生可能エネルギーと省エネ促進イニシアチブ 種類ごとの総燃料使用量(車両用、非車両用、) その他のエネルギー使用(地域冷暖房システムなど)
素材(トン、キログラム)		
	一般	総素材使用量(燃料と水を除く)
	特定業種	再生素材使用量(プレとポストコンシューマの区別) 包装資材の使用量 有害化学物質の使用量 素材代替の計画と目標 製造工程で使用する野生動物や植物
水(リットル、立方m)		
	一般	総水使用量
	特定業種	組織の水使用により影響を及ぼす水源
排出・廃棄		
	一般	温室効果ガス(京都議定書の定義CO ₂ 換算) オゾン層破壊物質(モントリオール議定書の定義、CFC-11換算) 総廃棄物量(定義と計測方法を特定)
	特定業種	種類ごとの製造プロセスや市場に戻された廃棄物量 上記に関して、オンサイトかオフサイトの違い 地上で処理された廃棄物量(種類ごと)、その処分方法(焼却、埋め立て) 種類ごとの大気への排出(NH ₃ 、HCl、HF、NO ₂ 、SO ₂ 、酸性霧、VOC、No _x 、金属 残留性有機化学物質など)、と排出の形態(点源か非点源) 種類ごとの水系への排出(油、TSS、COD、BOD、金属、残留性有機化学物質)と排 出の形態(点源か非点源) 排出先の水系のタイプ(地下水、河川、湖沼、湿地、海洋)
物流		
	特定業種	物流・輸送(出張、通勤、製品物流、貨物輸送など)に関する計画と目標。移動手段別 移動距離数
サプライヤー		
	一般	グリーン調達ガイドラインにもとづくサプライヤーのパフォーマンス
	特定業種	国内、国際基準から逸脱している事故事件件数 ステークホルダーとの関係から明確になるサプライヤーの問題(森林保護、遺伝子 組換え食品など)
製品サービス		
	一般	主要製品・サービス使用に伴う主要な環境問題と環境影響(廃棄物含む)。定量的定 性的な影響の評価も(可能ならば)
	特定業種	製品・サービスの負の環境影響を除去・最小化するプログラムや計画(グリーン製品 配慮、製品回収、LCAなど) 宣伝広告とラベリング戦略 使用後に返却された製品割合(数量あるいは重量ベース)
土地利用		
	特定業種	所有、賃借などにより、その組織が何らかの影響を与える土地の面積。とその土地の 生態系特性と現状。所有する土地に占める不浸透性土地の割合 操業による生態系変化。保護修復された土地 エコシステム保護・修復する計画と目的 保護地への影響(国立公園、保護地域など)
法規制遵守		
	特定業種	法規制に違反した際の罰則罰金の程度とその性格

これは報告書のガイドラインなので、他の評価機関のデータ項目とは若干趣が異なる。ここでは物量ベースのインプットアウトプットデータを重視している。製品全体の環境負荷について要求しているのは廃棄物あるいは製品回収状況で、有害化学物質などについては特段の情報開示を求めている。